

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費 窓口負担2割化中止を求める請願署名



2021年6月4日参議院本会議で、75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決されました。この法律が実施されると2022年後半から年収200万円以上の人370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)が2割負担となります。

国会審議の中で、①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中で高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、③国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができること、等数多くの問題点があきらかになりました。

コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者のいのち・健康権・人権の侵害です。応能負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では、必要な給付は、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。

75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康、人権を守る上で大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

### 《 請願事項 》

#### 1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化は中止してください

氏 名	住 所

呼びかけ団体

## 東京社会保障 推進協議会

豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6F  
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

取り扱い団体

10月から 単身年収200万円以上または  
世帯年収320万円以上

許せない!

# 75歳以上の医療費 窓口負担2倍に!!



(例)関節症&高血圧で通院

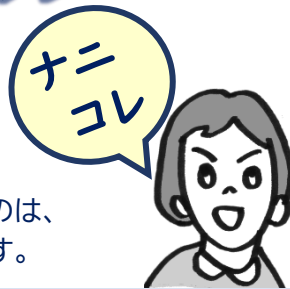
現在	6万1千円/年
3年間	9万7千円/年
3年過ぎ	12万2千円/年

## 2倍化されたら「受診をひかえる」「食費をへらす」

政府は10月からの2倍化実施を決めました。75歳以上の窓口負担は、現在でも東京で平均年8万6千円以上。年収200万円の一般的なケースで、窓口負担が2倍になれば、医療と介護で年収の2割を越えます。私たちの調査には、30%の人が「受診をひかえる」と回答。「食費をへらすしかない」という声も寄せられています。

## 現役・若者の負担軽減なんてウソ

現役世代の軽減は年平均350円。月33円。20歳から75歳まで軽減されても総額19,250円。75歳から、3か月分の負担増で吹っ飛びます。高齢の家族を支える人にも負担増は大きな痛手です。「若者の負担軽減」を声高に言うのは、高齢者と若者を対立させようという政府のねらいです。



## 医療費窓口負担は、無料、低額が世界では当たり前

日本でも1973年から1983年まで高齢者の窓口負担は無料でした。負担増になれば受診をガマンするのは当たり前。

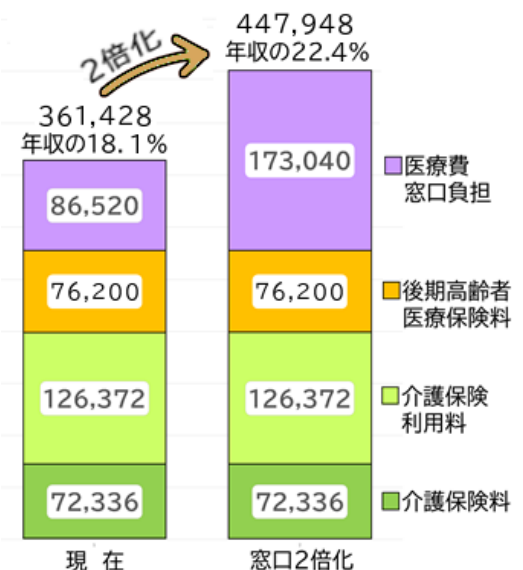
実は国民の負担が多く、先進国では最低レベルの社会保障。

シンガポールや韓国、台湾などにも抜かれつつあります。

## これで暮らせる・・・ワケがない!

高齢者の年金額は平均160万円余り(単身)後期高齢者医療保険料及び窓口負担で約14万円、介護保険料で8万円。これで平均22万円。介護保険を使えば30万円以上に。3割近くの高齢者は賃貸住宅で、家賃は年80万円以上。多くは貯金を取り崩しています。

医療・介護関係費が年収の2割超えも



単身世帯年収200万円・医療費平均並みの場合  
介護は要支援2と仮定(東京都・日野市の値で試算)

## 超富裕層と大企業に

## 応分の負担を

## 大企業には内部留保466兆8千億円 社会保障再建に向け抜本的転換を

消費税が増やされる一方で、大企業の法人税と超富裕層の所得税は大幅に軽減。大企業の内部留保と超富裕層の巨大資産は増える一方で。内部留保は2割で十分。立正大学法政研究所の浦野広明さんの試算によれば、かつてあった累進課税などの制度を適用して、応分の負担を求めれば、年46兆円を超える税収増が確保できます。

もっと詳しく知りたい人は寺尾正之さんの話を聞こう。(58分の動画)

